

事務事業評価表

■Plan (計画)

A.事務事業の名称 2歳児歯科検診事業		1.事務事業整理シート番号		3		
		2.作成年月日		平成26年11月7日		
		3.主管課・係名		健康保険課 健康推進係		
B.予算事業名 <small>(事業別予算名を記入する。)</small>	母子衛生事業			4.評価年度	平成25年度	
				5.開始年度	平成16年度	
	7.予算科目	款	4項	1目	3	6.終了年度
C.事業区分	8.事務の種別		<input type="checkbox"/> 自治事務(義務)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意)	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	9.補・単の種別		<input type="checkbox"/> 補助事業	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 県費	<input checked="" type="checkbox"/> 単独事業
	10.根拠条例等		母子保健法			

D.総合振興計画 <small>(第4次総合計画から記入する。)</small>	11.政策目標		1 支えあい、生きがいあふれる健康のまち			
	12.政策		1 生涯を通じた健康づくり			
	13.施策目標 ¹ 数値目標がある場合はそれを記入し		3歳児におけるう歯保有数の減少と検診受診率の向上			
	14.主要施策名		3 母子保健事業の充実			
	15.事業群		1 妊婦健康診査と乳幼児健康診査の充実			

■Do (実施)

E.事務事業の概要 <small>(当該事務事業の目的・対象・手段を記入する。)</small>	16.事業の目的 <small>(何を目的として事業を行うのか。)</small>		幼児のう歯保有数を減少させ、歯科衛生に関する意識を高める目的で実施する。			
	17.事業の対象 <small>(誰を何を対象としているのか)</small>		2歳児の幼児とその保護者			
	18.事業の手段 <small>(どんなやり方で事業を行ったのか)</small>		歯科医師による歯科検診と歯科衛生士によるブラッシング指導及びフッ素の塗布を毎月実施。(誕生日ごとの幼児を対象に受診勧奨)			

F.費用の概要 <small>(事務事業に投入したコストを記入する。)</small>	区分		単位	平成24年度決算	平成25年度決算	構成比%	平成26年度予算	
		19.事業費		千円	714	576	38.1	427
20.人件費 (単価*人工)			千円	2,609	935	61.9	778	
a 正職員			千円	1,895	359	23.8	359	
b 臨時職員			千円	714	576	38.1	419	
21.総事業費(19+20)			千円	3,323	1,511	100.0	1,205	
22.財源内訳		a 受益者負担		千円			0.0	
		b 国・県支出金		千円			0.0	
		c その他特定財源		千円			0.0	
		d 一般財源		千円	3,323	1,511	100.0	1,205
23.利用者数・対象者数			人	271	234	86.3	247	
24.利用者(住民)1人当り経費(20/22)		円	12,262	6,457	52.7	4,879		
25.受益者負担水準(21a/20)		%	0	0				

G.指標 <small>(事業の活動や成果を数値等で記入する。)</small>	区分		平成24年度		平成25年度		達成率%	平成26年度	
	26.活動指標名	う歯罹患率の減少	目標	5.0	目標	5.0	72.5	目標	5.0
			実績	6.6	実績	6.9		実績	
27.成果指数名	受診率	目標	90.0	目標	90.0	89.8	目標	90.0	
		実績	89.3	実績	80.8		実績		
28.活動結果・成果 (両指標に関連して目的・目標にどれだけ近づいたか、効果はあったか)									
1歳6か月児健診以降、3歳6か月児健診に至るまでにう歯保有児が急増する対策の一つとして2歳児歯科検診を導入した。しかし、県平均の罹患率と比較しても大きな改善はみられず、2歳児歯科検診は年々受診率が低下している状況である。今後は課題を整理し、検診やフッ素塗布の有効な時期、実施方法等を改めて検討していく必要がある。									

■Check (評価)

H.第1次評価 (担当部門による自己評価を記入する。)	個別評価	評価観点	評価[(高)3・2・1(低)の3段階]	
	29.妥当性 (目的や町の関与の妥当性、住民ニーズへの対応などの観点)	社会経済環境の変化の中で、事業の必要性は今でも変わらないのか 事業に対する住民ニーズにどのような変化があるのか 国・県・民間など役割分担から町が実施することが妥当なのか		3
30.有効性 (事業効果や施策への貢献度、成果の向上度などの観点)	事業の成果が、上位施策の実現につながっているか 事業目標に向かって、成果への進捗状況は適正なのか 活動内容が進捗状況と併せて有効な手段となっているのか		2	一定のニーズはある
31.効率性 (費用対効果や手段の最適性や受益者負担の適正化などの観点)	最小のコストで効率的に事業が行われているか コストをはじめ事業内容などに改善の余地はないか 受益者負担は、社会情勢などに照らして適切なのか		2	歯科口腔保健推進のため適切
32.総合評価 (上記の評価結果をもとに、目標と成果について、総合的に評価する。28, 29, 30の合計点により、自動的にチェックされます)	評価	評価定義(個別評価結果をもとに目標と成果を評価する。)		
		期待した以上の効果や成果が上がっている。	(評価 25~27点)	
		概ね期待していた効果・成果が上がっている。	(評価 18~24点)	
		● 期待している効果や成果までは到達していない。	(評価 10~17点)	
		これ以上の効果・成果や目的達成は期待できない。	(評価 9点)	

■Action (改善)

I.課題・予測 (実施上の課題・問題点や今後の社会環境やニーズの予測を記入する。)	歯科口腔保健の推進に関する法律では、3歳でう歯のない者の増加を平成34年度で90%を目標としており、う歯罹患率の減少を目指している。現段階では目標に至っておらず、今後も歯科口腔保健を推進するために実施方法の見直しや受診環境の整備、町民への意識啓発をする必要が高くなっている。
--	---

J.今後の展望 (評価結果により改善策について記入する。)	事業改革案	33.事業の展開	<input type="checkbox"/> 重点化(資源・コストの集中) ■ 改善(関与・手続など見直し) <input type="checkbox"/> 効率化(コストの削減) <input type="checkbox"/> 統廃合(事業統合又は廃止) <input type="checkbox"/> 簡素化(メニューなどを縮小) <input type="checkbox"/> 現行(概ね現事業を踏襲)
		34.概要 (何を、何時までに、どのように)	幼児期の歯科検診、フッ素塗布の間隔を見直し、平成27年度より2歳児歯科検診の対象年齢を6か月引き伸ばし2歳6か月時点での実施を検討中である。また、歯科口腔保健の推進に関する条例の制定がされた場合、歯科保健事業の見直しを行い、集団検診から個別化にするなど受診体制の整備など検討していく。
		35.期待される効果 (改革の実施によりどんな効果をえられるか)	1歳6か月児健診と3歳6か月児健診の中間となる2歳6か月の時期に歯科検診を実施し、受診意欲を高めることで受診率の向上を図る。受診率の向上が幼児期(3歳児以降)のう歯保有児の減少を図ることが期待できる。
		36.実施への留意点 (推進上、配慮や注意が必要なことは)	歯科口腔保健の推進に関する条例の制定に伴い、事業の見直しをする場合には十分に歯科医師会との調整を進める必要がある。

J-1.所属長 所見 (評価・今後の展望などに対する所見を記入する)	将来を担う子供たちの健全育成のためには、乳幼児期からう蝕予防が必要である。検診時期の見直し等により乳幼児期の受診率の向上を図り、う蝕予防対策に寄与することが期待できる。
--	--

※ 各課(局)等での記入は、J欄で終了です。

※ K欄の記入は、評価委員会の記入となります。

K.第2次評価 (内部評価委員会による評価を記入する。)	37.総合評価	<input type="checkbox"/> 創意工夫が必要 【 <input type="checkbox"/> 充実 ■ 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 終了】 <input type="checkbox"/> このままでよい
	38.予算要求	■ 同額 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了
	39.人員配置	■ 現状 <input type="checkbox"/> 増員 <input type="checkbox"/> 減員
	40.評価理由 (37,38,39での評価結果について主な理由を記入する。)	現在の歯科検診の受診間隔を見直す。 検診時期の見直しにより受診率向上の効果が期待できる。 2歳検診を2歳6ヶ月検診に移行することは妥当である。